

## 【概要】

行政課題の解決に向け、区役所や本庁各部が課題(テーマ)を設定し、広く民間企業、NPOや学校など多様な主体から提案を募集する。

その中から優れた提案事業を選定し、その提案者の取組に対し補助金を交付し、支援する。  
また、行政からの支援後も引き続き自主運営で持続的に取り組む。

## 【事業主体】

民間企業、NPO法人、大学、公益法人、研究所、その他任意団体など ※市外の企業も対象

## 【補助金の概要】

- ①補助対象:区役所等が提示するテーマに沿った事業に係る経費
- ②補助期間:連続する3年度以内
- ③補助率 :10/10
- ④補助上限:3年度で300万円(各年度の配分は自由)ただし、単年度の上限額は200万円

## 事業提案を募集する課題 (テーマ)

## 「関係人口の拡大・創出」

## 【関係人口とは】

「関係人口」とは、その地域に住んでいないが、故郷としての愛着やビジネス、文化活動などで地域とつながりを持つ人々です。これは、一時的に訪れる「交流人口」やすでに住んでいる「定住人口」とは異なり、地域の発展に貢献する方たちです。

## 【現状・背景】

令和5年度のテーマは「移住定住の促進」で、「『まちやど』の整備による移住・定住・関係人口の創出」の提案事業が採択され、宿泊施設の整備や移住ツアーの提案などに取り組んできました。また、移住コンシェルジュの設置により、移住者の受け入れ体制の整備が進みました。しかし、これらの取り組みを発展させ、秋葉区の魅力をより広く伝えるためには、「関係人口の拡大・創出」を目指す必要があります。また、この取り組みは、外部からの新しいアイデアや人材を引き寄せ、地域資源の活用やイベントの開催を促進し、社会的、経済的、文化的活力を高め、地域の問題解決能力の強化にもつながると考えています。

## 【期待すること】

- ① 移住定住の促進:新たに提案される事業が、秋葉区の移住定住促進の取り組みを拡大し、移住定住支援の充実に寄与すること。
- ② 地域コミュニティの活性化:新たに提案される事業により、地域に新しい発想をもたらし、様々な側面で地域コミュニティを活性化させること。

例えば、

「秋葉区30歳の集い」「地域文化体験のオンライン講座」「首都圏・秋葉区人材ネット創出」などの提案をきっかけにして、地域の魅力を発信するとともに、外部の人材を地域に強く結びつける取組などです。

## 【事業の流れ】

